

令和 6 年 6 月 14 日現在

機関番号：32517

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K18664

研究課題名（和文）就職困難学生の自己肯定感と保護者の認識、およびトライアル育成に関する調査・研究

研究課題名（英文）An Investigative Study on How to Improve Students' Low Self-Affirmation and Parental Perception: Its Effects on their Job-Hunting Processes

研究代表者

天川 勝志（AMAKAWA, Katsushi）

聖徳大学・ラーニングデザインセンター・准教授

研究者番号：70709758

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000 円

研究成果の概要（和文）：親子間での自己肯定感連鎖に関しては、親（保護者）の自己肯定感と子ども（学生）の自己肯定感に関連は見られなかったものの、親（保護者）が評価した子ども（学生）の自己肯定感と子ども（学生）自身が評価した自己肯定感（ $r=.483$ 、 $p<.01$ ）、親（保護者）自身の自己肯定感（ $r=.675$ 、 $p<.01$ ）の間には、高い正の相関が認められた。

また、学生生活に関しては、結婚、卒業後の就業期間など、比較的長期の見通しが求められることに関しては、自己肯定感が密接に関わっていることが示された。さらに自己肯定感は現在の大学生活に対する満足感にも関連があることが示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

自己肯定感は親子間での連鎖のほか、就業、結婚など、学生にとって比較的長期の見通しが必要な事項との関連性が示された。これは自己肯定感が比較的長期のライフイベントに対して、ポジティブな見通しを持てることに寄与しているといえる。学生のキャリア形成、就職支援にあたり、将来のことを前向きに考えられない、就職活動に躊躇しているといった学生に対してのはたらきかけには限界もある。しかし、自己肯定感と長期のキャリア形成との関連が確認できたことで、中期・短期の区切りを設けて働き方を提案する、親子で自己肯定感の育成を支援するなど、自己肯定感の低い学生への支援法が拡大できた意義は大きいといえる。

研究成果の概要（英文）：In this study, there were no relationship between the self-affirmation of parents and the self-affirmation of children. However, a strong positive correlation between the parents rating of their child's self-affirmation and child's self-rated self-affirmation ($r=.483$, $p<.01$), and between the parents rating of their children self-affirmation and the self-affirmation of parents ($r=.675$, $p<.01$) was observed. In addition, university students with a long-term perspective (such as marriage, employment after graduation) closely related to their self-affirmation. Furthermore, self-affirmation was shown to positively impact the students' level of satisfaction in their university life.

研究分野：キャリア教育

キーワード：自己肯定感の親子間連鎖 自己肯定感の就職活動等への影響 自己肯定感とキャリア形成の関連性 自己肯定感の早期認知 小中高から大学までのキャリア教育の系統性 家族一体型キャリア形成支援

1. 研究開始当初の背景

近年、教育現場には、「自己肯定感」というワードが頻繁に登場している。一般書においても自己肯定感の高め方、子どもの自己肯定感の育成法などに関する書籍が多数出版されている。こうした背景には、日本の子どもの自己肯定感が諸外国の子どもに比べて低いということがあげられている。若者（13歳から29歳の男女）に関する国際調査では、「自分自身に満足しているか」という問いに対して、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した日本の若者は45.1%であった。これは調査対象7か国の内、最下位であるばかりか、70%を下回っているのは日本だけである⁽¹⁾。また、日本財団による「18歳意識調査」においても、「自分には人に誇れる個性があるか」という質問に対して、「はい」と回答した日本人は47.9%であった。これも6か国の内、もっとも低いものである⁽²⁾。こうした調査からも日本の若者の自己肯定感は国際的に見ても低いと言わざるを得ない結果となっている。その一方で、こうした結果に関して、子育て観の違いが影響しているとの指摘もある。榎本（2021）は、アメリカの幼稚園・保育園の先生や保護者は「自信」をもたせることを大切にしているが、日本の先生や保護者は「共感・同情・心配り」を大切にしていると述べている。こうした文化的要因が自己肯定感の評価に関わっているので、一概に日本人の自己肯定感が低いと言い切れない側面もある。確かに、幼少期から「自信」を大切にしている国と比較し、日本人の自己肯定感が国際的にも低いと評価するのは適切とは言えない。しかしながら、こうした各種調査結果を受けるかたちで日本では自治体が自己肯定感の育成を目指した取り組みを行っていることも事実である。そのなかでは、他者との関係性づくり、意欲、社会生活への適応等が自己肯定感と関連していると指摘している。

教育現場では、支援を必要とする生徒の自己肯定感の低下に関して、様々な教員向けの指導書なども発行している。たとえば、岩手県総合教育センター（2011）では自己肯定感の低い生徒はすぐに諦めてしまいがちだが、「生徒のできるようになりたい」という気持ちを支え、育てることがもっとも大切であると教員に対して指導している。東京都教職員研修センター（2008-2012）では5年に渡り、「自尊感情や自己肯定感に関する研究」を行っており、「東京都教職員研修紀要」として公表されている。このように、教育現場における問題解決にあたり、「自己肯定感」が重要な要素となっている。そして、キャリア形成の側面からも、自己肯定感は大変重要な要素である。具体的にはキャリア教育での育成が期待されている、いわゆる「基礎的・汎用的能力」には、すべて自己肯定感に関わっていると言える。たとえば、基礎的・汎用的能力のなかの「自己理解・自己管理能力」は、「やればできる」と考えて行動できる力である。つまり、一定の自信や意思をもって取り組むことが求められる。また、「課題解決能力」は、自らが行うべきことに意欲的に取り組む上で必要なものである。こうした能力を下支えしているのが、自己肯定感である。このように自己肯定感、キャリア形成の側面からも大変重要な要素であるが、自己肯定感とキャリア形成の関連性については、必ずしも十分に調査・研究されてきたとは言い難い。研究代表者はキャリア形成支援科目、初年次教育系科目の授業のほか、学生の個別就職支援を担当している。個別支援ではエントリーシートの添削指導、面接・グループディスカッション対策、業界・職種相談、また卒業生の転職相談などに応じているが、対面での挨拶、日常的な雑談等も難しい学生も一部存在する。こうした学生には、相当の時間を要し、社会人への立場の転換と挨拶の重要性などを説明したうえで、面接練習などを行っている。しかし、このように対人コミュニケーションが苦手な学生は、エントリーシートでの「自己PR」「学生時代に打ち込んだこと」などに書くべき経験にも乏しいため、書類選考の段階で通過することが難しい⁽³⁾。また、経験が乏しいということは、友だち、部・サークル活動などでの先輩・後輩、アルバイト先の社員など、他者との交流機会も少ないため、アドバイスをもらったり、相談したりできる友だちも少ない。大学1・2年生、短大1年生のときには、対人コミュニケーション力が低いという自覚が本人にあっても、それが就職活動でどの程度影響を及ぼすかということには気づいていない学生が多く、就職活動段階になって、はじめて対面でのコミュニケーションに苦戦し、自信喪失、就職活動の中断という事態に陥ってしまう⁽⁴⁾。新卒採用活動に詳しい元リクルートの廣瀬（2015）も、一般的に企業は「自信のある人」を採用したいと考え、「自信のない人」の採用は躊躇する傾向にあり、「自己肯定感の高低」は採用に直結する非常に重要な要素だと述べている。

このように学生の自己肯定感の程度が就職活動に及ぼす影響は決して小さいものではない。そのため、大学生・短大生の自己肯定感が就職活動、学生生活に及ぼす影響について調査・研究するに至った。

また、就職活動で苦戦する学生との個別支援を続けているとき、B大学より保護者セミナーの依頼があり、コミュニケーション力に問題のある学生たちの保護者と対話する機会があった。こうした対話を重ねていると、自己肯定感は親子間での関連性が強いのではないかと仮説が浮上してきた。自信を持てず、挨拶、コミュニケーション力等に問題のある学生の保護者は総じて俯きがちで、不安な表情が見られた。仮に自己肯定感が親子で連鎖するものであれば、子ども（学生）本人だけでなく、親（保護者）にも自己肯定感の重要性、影響を理解してもらったうえで、親子ぐるみでの支援の仕組みを検討していかなければならない。

2. 研究の目的

本研究は、就職活動に困難を抱えている学生の意欲・態度を、保護者への研修・指導を通して、改善回復させ、就職活動、正規雇用化を促進するためのものである。

<具体的に解明したいこと>

- | |
|--|
| 1) 保護者の自己肯定感と子（学生）のそれとの関連性（親子間連鎖の解明）
2) 自己肯定感を育成するのは、主に親の役割であるという育成認識がどの程度あるのか
3) 大学生になっても親が子（学生）に対して自己肯定感を育成することは可能か
4) 親子間での日常生活、会話を通して、自己肯定感を回復させることは可能か
5) アルバイト、サークル活動等の学生生活への満足度と自己肯定感に関連性はあるのか
6) 結婚、就業等への意思・意欲と自己肯定感に関連性があるのか |
|--|

当初は 1)～4)の具体的解明を目指したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、保護者との研修会が実施できなかったため、1)、5)、6)の解明を行うこととした。

3. 研究の方法

【学生調査 - 自己肯定感と関連する要因】

(1) 調査対象者及び調査期間

関東地方圏内の A 私立大学、及び東海地方圏内の B 私立大学の 3 年生、及び短大部 1 年生（いずれも調査実施当時）を対象とし、計 456 名（男性 41 名、女性 413 名、不明 2 名/A 大学 243 名、B 大学 213 名）から回答を得た。平均年齢は、20.33 歳（範囲 18～41 歳、調査実施当時）であった。調査は、2019 年 10 月～12 月にかけて、大学で開講されているキャリア支援講座内で実施した。

(2) 調査内容

フェイスシート：性別、年齢、学部（A 大学 7 学部、B 大学 2 学部、9 学部）、学科（A 大学 9 学科、B 大学 4 学科、計 13 学科）、氏名、学籍番号、居住形態、希望業職種について記載を求めた。

学生生活について：入試経路、学業成績（GPA 得点）、授業への出席率、大学に対する満足感、アルバイト経験の有無、サークル活動の有無、ボランティア活動の有無、学習活動以外の特技の有無、スマートフォンの使用について、苦手なこと、身だしなみの自己及び他者評価についてそれぞれ選択肢または記述にて回答を求めた。

就職活動について：自己 PR のテーマ、就職活動への不安、インターンシップへの参加の有無、実習への参加の有無とその回数、保護者の就職活動への関心について回答を求めた。

就業後のことについて：就職先での就業継続期間、社会人になるにあたっての心配事項、結婚観について尋ねた。

自己肯定感：田中（2005）の自己肯定感尺度 Ver.2（8 項目）を用いた。この尺度は、自己肯定感を「自己に対して肯定的で、好ましく思うような態度や感情」と定義して開発された尺度で、「私は、自分のことを大切に感じる」等の質問項目（逆転項目 3 項目を含む）から構成されている 1 因子構造の尺度である。「まったくあてはまらない：1 点」～「よくあてはまる：4 点」の 4 件法で回答を求めた。

【保護者調査 - 自己肯定感の親子の連鎖】

(1) 調査対象者及び調査期間

学生調査を実施した B 大学の保護者、及びキャリアに関する保護者セミナーに参加した保護者を対象とした。その内、大学 3 年生、及び短大 1 年生の保護者であり、子どもが学生調査に協力していた保護者は、38 名で、更に、学生 38 名の内、1 名が自己肯定感尺度の回答に不備があったため、分析から除外し、37 名（父親 5 名、母親 31 名、その他 1 名/大学 3 年生 17 名、短大 1 年生 20 名）のデータを親子連結データとして分析を行った。親の平均年齢は 50.76 歳（範囲 41～65 歳）であった。調査は、2019 年 10 月～12 月にかけて、B 大学で実施された筆者による就職に関する保護者セミナーに関する郵送での案内に、依頼状等一式を同封し、調査協力を依頼し、郵送にて回収を行った。また、保護者セミナー実施の際に、セミナーに参加した保護者に対して調査への協力を依頼してその場で回答を求めて回収を行った。

(2) 調査内容

フェイスシート：続柄、年齢、学部（2 学部）、学科（4 学科）、学生氏名について記載を求めた。

子どもの就職活動について：子ども（学生）の就職活動に対する不安、昨今の就職に関する知識の程度や知りたいこと、子育てで重視したことについて回答を求めた。

子ども（学生）との関わり：「就職について相談を受ける」、「ご自身（保護者の方）の仕事の内容について話をする」等、子ども（学生）と保護者との関係における就労や就職活動に関わる内容 7 項目について 4 件法で回答を求めた。

自己肯定感：学生調査と同じ自己肯定感尺度 Ver.2（田中、2005）を用いた。保護者自身について評価した後、子ども（学生）のこととして子どもの気持ちになって答えるように求め、保護者が評価する子ども（学生）の自己肯定感を測定した。

4. 研究成果

本研究は学生の個別就職支援、及び保護者向けセミナーでの保護者との対話のなかで、自己肯定感は親子間で連鎖しているのではないかと仮説をもったことから出発した。親（保護者）の自己肯定感と子ども（学生）の自己肯定感の相関分析を行ったところ、親（保護者）の自己肯定感と子ども（学生）の自己肯定感に関連は見られなかったが、親（保護者）が評価した子ども（学生）の自己肯定感と子ども（学生）自身が評価した自己肯定感（ $r=.483$ 、 $p<.01$ ）、親（保護者）自身の自己肯定感（ $r=.675$ 、 $p<.01$ ）の間には、高い正の相関が認められた。これらの結果は、はっきりとした親（保護者）の自己肯定感と子ども（学生）の自己肯定感の連鎖は示されなかったが、親（保護者）の子ども（学生）に対する自己肯定感についての評価は、子ども（学生）の自己評価と関連していることが示された。また、親（保護者）の子ども（学生）に対する自己肯定感と親（保護者）自身の自己肯定感も関連していることが示され、親子間で自己肯定感の認識に大きな差はないこと、親（保護者）の評価による自己肯定感、親子で連鎖している可能性が示唆された。

そのほか、大学への満足度、結婚の意思、卒業後の想定就業期間等と自己肯定感との関連についても調査を行った。まず大学生生活に対する満足感についても4件法で尋ねたところ、約8割は大学生生活に満足感を得ていることが示された（Table1 参照）。大学生生活について「よかった」と回答している学生の自己肯定感が他の回答学生に比べて高い。ここで4つの回答における平均得点で一要因の分散分析を行ったところ、主効果が認められ（ $F(3, 449) = 11.15$ 、 $p<.01$ ）、多重比較の結果、満足感が高い順に自己肯定感が高く、「あまりよくなかった」及び「よくなかった」の回答学生間に差は見られなかった。大学進学、あるいは学生生活の満足感、自己肯定感と関連しており、自己肯定感が高い学生ほど、大学進学あるいは学生生活をポジティブに捉えて学業、職業選択へのモチベーションを維持させることができているものと思われる。つまり、大学生生活を充実させることが自己肯定感を高め、結果的に就職活動へのモチベーションや実際の活動に繋がる可能性が高いと言える。また、就業、結婚など、比較的長期の見通しが求められることに关しては自己肯定感が密接に関わっていることが示唆された。これまでにも将来に対する見通し、すなわち未来への時間的展望と進路決定自己効力との関連や（富安、1997）、現在の生活充実感といった現在の時間的態度と自尊感情の関連が指摘されている（高橋、2016）。そのように考えると、自己肯定感、個人が現在や未来対して抱くイメージや態度に影響を与えるものであると考えられる。ここに、自己肯定感とキャリア形成との関連性をさらに解明していく意義がある。なお、Table 2 は自己肯定感との関連性を整理したものである。

Table 1. 大学への満足感及び 就労後の見通しと自己肯定感

項目	回答	n	平均	SD	F (df)
大学への満足感 欠損値(n = 3)	よかった	117	22.25	4.58	$F(3, 449) = 11.15^*$ よかった > まあよかった > あまりよくなかった = よ くなかった *
	まあよかった	253	19.82	4.70	
	あまりよくなかった	68	18.56	4.19	
	よくなかった	15	19.73	5.31	
就労継続期間 欠損値(n = 2)	1年程度	17	17.47	6.22	$F(3, 450) = 3.22^*$ 10年 > 1年 = 3年 = 生涯*
	3年程度	250	20.07	4.68	
	10年程度	123	21.02	4.66	
	生涯	64	19.97	4.67	
結婚の意思 欠損値(n = 2)	ある	183	21.87	4.37	$F(3, 450) = 24.69^*$ ある > 相手がいれたい > あまり前向きでない = す るつもりはない *
	相手がいれたい	190	20.05	4.60	
	あまり前向きでない	49	17.71	4.27	
	するつもりはない	32	15.72	4.12	

N=456、* $p<.05$ 、* $p<.01$ * 欠損値は分析から除外

Table 2. 自己肯定感との関連性の有無についての整理

	関連性のあった事項	関連性の見られなかった事項
学生	・アルバイト経験 ・実習経験 ・学生生活満足度 ・特技 ・卒業後の就業継続期間 ・保護者の関心度	・部・サークル活動 ・学業成績 ・授業出席率
学生(子)と保護者(親)	・保護者の評価による学生の自己肯定感と保護者の自己肯定感	・親子での自己肯定感

< 注記 >

(1)内閣府 2019 年 6 月 我が国と諸外国の若者の意識に関する調査 (2018 年度) 8. < <https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12927443/www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/ishiki/h30/pdf/s2-1.pdf> > (2024 年 3 月 20 日)

(2)日本財団 2022 年 3 月 24 日 「18 歳意識調査 第 46 回 -国や社会に対する意識 (6 カ国調査) -」 報告書 8. < https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2022/03/new_pr_20220323_03.pdf > (2024 年 3 月 20 日)

(3)大学では、学生と企業等との円滑な接続のため、キャリア支援担当部門が中心となり、各種就職支援講座、キャリアコンサルタント等の専門スタッフによる個別支援など、手厚い支援策が講じられている。大手企業の運営する就活サイトでも、就職活動に関する各種コンテンツを原則無料で提供しているが、対人コミュニケーションで苦戦している学生はこうした一連のサービスを利用しない傾向にあり、内定には相当苦戦している。

(4)コミュニケーション力の有無について、学生と企業ではその認識に隔たりがある。経済産業省の調査によれば、コミュニケーション力に関して「自分に不足している」と思う学生は 8.0%、一方、「学生に不足している」と思う企業は 19.0%に及んでおり、双方の期待する水準に隔たりがあると思われる。(経済産業省 2010 年 6 月 大学生の「社会人観」の把握と「社会人基礎力」の認知度向上実証に関する調査 8.) < <https://selectra.jp/sites/selectra.jp/files/pdf/201006daigakuseinosyakaijinkannohaakutonintido.pdf> > (2024 年 3 月 20 日)

< 引用文献 >

榎本博明 2021 自己肯定感という呪縛 青春出版社 .

廣瀬泰之 2015 新卒採用基準 東洋経済新報社 .

岩手県総合教育センター 2011 中学校・高等学校版すべての生徒が輝く指導支援のすすめ < http://kagayaku_sidou_sien.pdf (iwate-ed.jp) > (2024 年 4 月 10 日)

高橋佳代 2016 児童養護施設中高生の時間的展望と生活充実感 子ども虐待とネグレクト 18 (1), 72-80 .

田中道弘 2005 自己肯定感尺度の作成と項目の検討 常盤大学大学院学術雑誌人間科学論究 常盤大学大学院人間科学研究科編 13, 15-27.

東京都教職員研修センター 2008 自尊感情や自己肯定感に関する研究 東京都教職員研修紀要 8 号, 3-26.

富安浩樹 1997 大学生における進路決定自己効力と時間的展望との関連 教育心理学研究 45, 329-336 .

5．主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1．著者名 天川勝志	4．巻 13
2．論文標題 就職困難学生の特徴的課題、及びその改善・育成法-学生の特性に配慮した就職活動支援の現状と 課題-	5．発行年 2022年
3．雑誌名 早稲田キャリア教育研究	6．最初と最後の頁 17-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1．著者名 天川勝志、鈴木賞子、渡邊有紀子	4．発行年 2024年
2．出版社 同友館	5．総ページ数 207
3．書名 自分で考え自分で描くキャリアデザイン	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究 分 担 者	玉井 紀子 (TAMAI Noriko) (50739183)	久留米大学・その他部局等・教授 (37104)	

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------